



平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 20日

上場会社名 スルガ銀行株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 8358

URL <http://www.surugabank.co.jp>

代表者 取締役社長 岡野 光喜

TEL (03) 3279 - 5527

問合せ先責任者 役員執行役員常務経営企画部長 望月 和也

配当支払開始予定日 平成 19年 12月 7日

半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 21日

特定取引動定設置の有無 無

(注)百万円未満、小数点第1位未満を切捨てて表示しております。

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	59,768	17.0	18,157	16.6	9,238	9.2
18年9月中間期	51,076	6.9	15,571	49.6	10,176	48.6
19年3月期	105,656	-	31,257	-	20,345	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	35	20	35	14
18年9月中間期	39	02	38	93
19年3月期	78	01	77	85

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	3,088,364	184,378	5.9	696 78	11.03
18年9月中間期	3,011,510	167,057	5.5	639 11	10.87
19年3月期	3,059,114	177,215	5.7	677 49	10.48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 183,364百万円 18年9月中間期 166,695百万円 19年3月期 176,780百万円

(注1) 連結自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期より銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	6,251	37,332	990	54,694
18年9月中間期	6,441	18,543	1,229	50,870
19年3月期	41,716	6,108	2,519	97,291

2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	-	5 00	-	6 00	11 00
20年 3月期	-	6 00	-	6 00	12 00
20年 3月期 (予想)	-	-	-	6 00	12 00

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	120,000	13.5	36,000	15.1	20,000	1.6	76	10

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、14ページからの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	264,939,248 株
	18年9月中間期	264,939,248 株
	19年3月期	264,939,248 株
期末自己株式数	19年9月中間期	1,779,967 株
	18年9月中間期	4,117,025 株
	19年3月期	4,006,737 株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	54,764	15.9	19,135	26.3	10,145	1.4
18年9月中間期	47,214	8.4	15,148	48.9	10,003	47.1
19年3月期	97,320	-	30,427	-	20,079	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	38	54
18年9月中間期	38	02
19年3月期	76	31

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		単体自己資本比率(国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
19年9月中間期	3,075,426	182,299	5.9	692	13	11.09
18年9月中間期	2,997,788	167,369	5.6	636	06	10.99
19年3月期	3,045,231	177,285	5.8	673	40	10.66

(参考) 自己資本 19年9月中間期 182,161百万円 18年9月中間期 167,352百万円 19年3月期 177,216百万円

(注1) 単体自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期より銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	111,000	14.0	36,500	19.9	20,500	2.0	77	89

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

経営成績の分析

連結ベースの損益の状況につきましては、経常収益は、資金運用収益および役務取引等収益が順調に増加したことにより、前年同期比 86 億 92 百万円増加の 597 億 68 百万円となりました。経常費用は、資金調達費用等の増加により、前年同期比 61 億 6 百万円増加の 416 億 11 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 25 億 86 百万円増加し、181 億 57 百万円となりました。中間純利益は、会計制度の変更に伴う役員退職慰労引当金および睡眠預金払戻損失引当金の過年度分繰入計上等により、前年同期比 9 億 38 百万円減少し、92 億 38 百万円となりました。

なお、当社(単体)の損益の状況については次のとおりです。

(1) 業務粗利益

コア業務粗利益は、個人ローンの増加や平成 19 年 2 月の政策金利引き上げに伴う利息収入の増加による円貨預貸金利益の増加(前年同期比 22 億 14 百万円)等により、前年同期比 38 億 31 百万円増加の 411 億 21 百万円となりました。

業務粗利益は、コア業務粗利益の増加 (38 億 31 百万円)により、国債等債券損益は減少 (4 億 99 百万円)したものの、前年同期比 33 億 31 百万円増加の 411 億 64 百万円となりました。

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(2) 経費

経費は、新店舗設置等の営業強化に伴う投資が増加した結果、前年同期比 10 億 71 百万円増加の 200 億 60 百万円となりました。

(3) 業務純益

コア業務純益は、資金利益の増加 (38 億 11 百万円)が経費の増加 (10 億 71 百万円)を上回り、前年同期比 27 億 60 百万円増加の 210 億 60 百万円となりました。

業務純益はコア業務純益の増加 (27 億 60 百万円)、国債等債券損益の減少 (4 億 99 百万円)および一般貸倒引当金繰入額の減少 (2 億 1 百万円)により、前年同期比 44 億 63 百万円増加の 230 億 5 百万円となりました。

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(4) 経常利益

経常利益は、業務純益の増加 (44 億 63 百万円)および株式等損益の増加 (2 億 83 百万円)、不良債権処理額の増加 (6 億 30 百万円)等により、前年同期比 39 億 87 百万円増加の 191 億 35 百万円となりました。

(5) 中間純利益

中間純利益は、経常利益の増加 (39 億 87 百万円)が、会計制度の変更に伴う役員退職慰労引当金 (23 億 94 百万円)および睡眠預金払戻損失引当金 (2 億 67 百万円)の計上や償却債権取立益の減少 (4 億 30 百万円)等による特別損益の減少 (2 億 57 百万円)等を上回り、前年同期比 1 億 42 百万円増加の 101 億 45 百万円となりました。

(6)与信費用

一般貸倒引当金繰入額は、前年同期比 22 億 1 百万円減少し、19 億 1 百万円の取り崩しとなりました。不良債権処理額は前年同期比 5 億 30 百万円増加し、39 億 93 百万円となりました。この結果、与信費用は前年同期比 16 億 73 百万円減少し、20 億 91 百万円となりました。

実質与信費用は、前年同期比 12 億 42 百万円減少し、12 億 2 百万円となりました。

与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

実質与信費用 = 与信費用 - 償却債権取立益

(7)平成 20年 3月期の業績予想**< 連結 >**

	通 期
経常収益	120,000 百万円
経常利益	36,000 百万円
当期純利益	20,000 百万円

< 単体 >

	通 期
経常収益	111,000 百万円
業務純益	42,500 百万円
経常利益	36,500 百万円
当期純利益	20,500 百万円

財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定につきましては、貸出金の期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年同期比 546 億 6 百万円増加し、2 兆 2,713 億 99 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前年同期比 143 億 20 百万円増加の 4,937 億 91 百万円となりました。預金の期末残高は、前年同期比 601 億 43 百万円増加の 2 兆 8,618 億 98 百万円となりました。

なお、当社(単体)の主要勘定については次のとおりです。

(1)貸出金

貸出金の期末残高は、個人ローンの増加により、前年同期比 541 億 35 百万円増加の 2 兆 2,752 億 73 百万円となりました。個人ローン期末残高は、前年同期比 841 億 1 百万円増加の 1 兆 7,001 億 71 百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前年同期比 631 億 43 百万円増加の 2 兆 1,994 億 8 百万円となりました。個人ローンの増加と平成 19 年 2 月の政策金利の引き上げにより、国内貸出金利回りは、前年同期比 0.35 ポイント上昇して 3.60% となりました。

(2)有価証券

有価証券の期末残高は、地方債等の増加を主因に、前年同期比 153 億 27 百万円増加の 4,941 億 14 百万円となりました。

(3)繰延税金資産

繰延税金資産の期末残高は、有税貸倒引当金の無税化の進捗等により、前年同期比 8 億 5 百万円減少の 172 億 39 百万円となりました。

(4)預金

預金の期末残高は、前年同期比 615 億 9 百万円増加の 2 兆 8,641 億 19 百万円となりました。個人預金の期末残高は、前年同期比 184 億 15 百万円増加の 1 兆 9,909 億 63 百万円となりました。預金の期中平均残高は、前年同期比 667 億 37 百万円増加の 2 兆 7,717 億 31 百万円となりました。国内預金等利回りは、前年同期比 0.19 ポイント上昇し 0.27% となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加および法人税等の支払いによる支出が預金の増加等による収入を上回り、62 億 51 百万円の支出超過(前年同期は 64 億 41 百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券運用の増加等により 373 億 32 百万円の支出超過(前年同期は 185 億 43 百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却等による収入が配当金の支払い等による支出を上回り、9 億 90 百万円の収入超過(前年同期は 12 億 29 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比 425 億 96 百万円減少し、546 億 94 百万円(前年同期末は 508 億 70 百万円)となりました。

利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、業績や経営環境を総合的に勘案した配当を実施することにより、株主の皆さまに対する利益還元の実現を図るとともに、企業価値向上に資するべく、成長力の維持ならびに競争力の強化のため、内部留保の充実に努めていくことを基本方針といたします。

当期の中間配当金は、当中間期の決算業績等を勘案し、1株当たり1円増配(前年中間配当比)の 6 円とさせていただきます。年間配当金については、1株当たり 12 円(前年度比 1 円増配)とさせていただきます。

2.企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

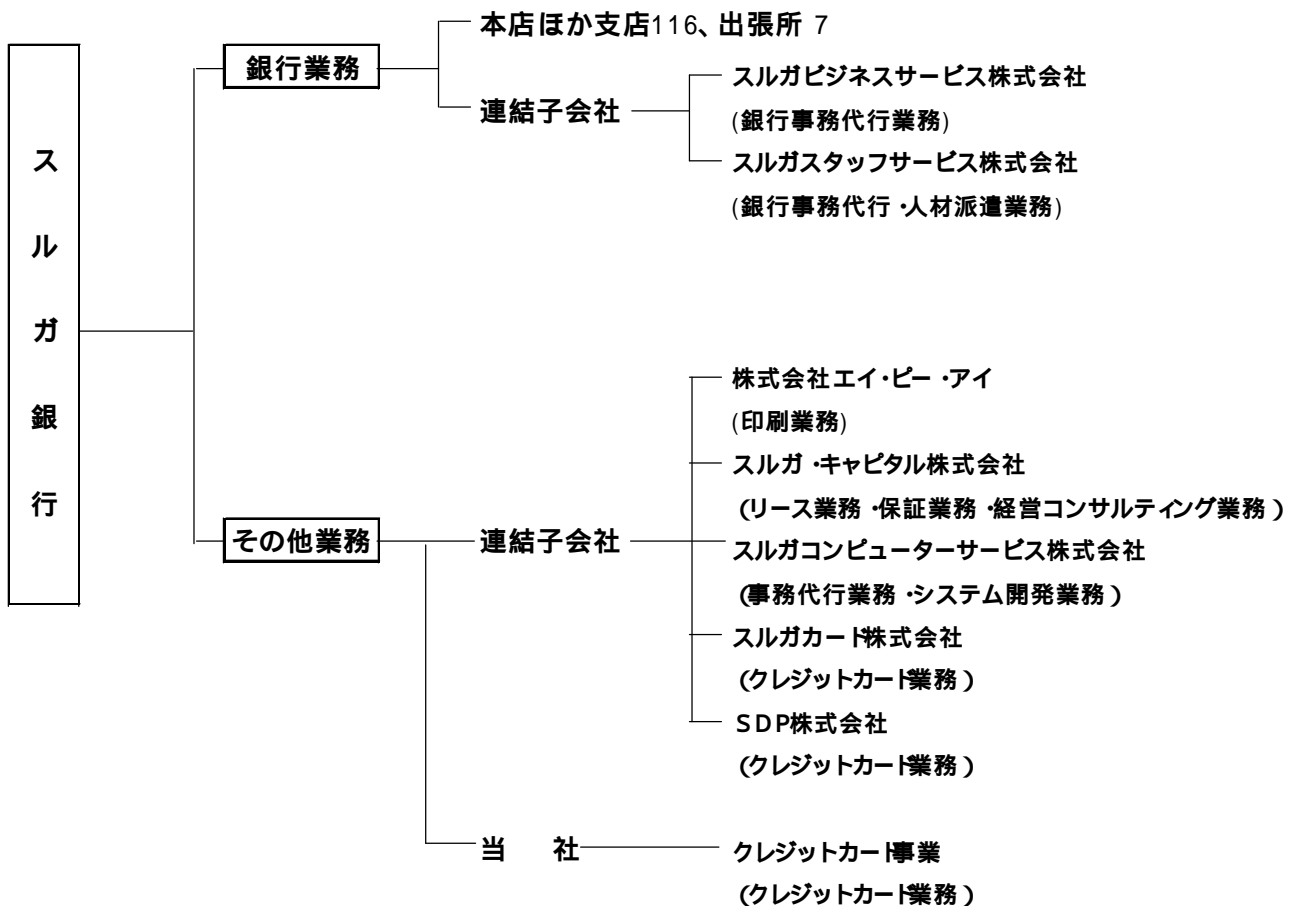
当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

また、スルガビジネスサービス株式会社、スルガスタッフサービス株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

〔その他業務〕

主な業務は、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務、保証業務、スルガカード株式会社、SDP株式会社のクレジットカード業務等であります。

〔事業系統図〕



前連結会計年度末で連結子会社であったスルガクレジットサービス株式会社は、当中間連結会計期間において業容の拡大を目的とし、7月9日にSDP株式会社に商号変更しました。また、7月11日に460百万円の増資を全額当社の引き受けにて実施し、資本金は490百万円となりました。

3.経営方針

経営の基本方針

スルガ銀行グループは、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをミッションとして、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスをご提供できるよう取り組んでおります。

また、強固な収益基盤と財務体質の構築と、新しい事業への積極的な取り組みにより、グループ全体の企業価値を最大化していくことを目指しております。

目標とする経営指標 (単体)

平成 20 年 3 月期は次の計数目標を設定しております。

目標経営指標	平成 20 年 3 月期目標計数
当期純利益	205 億円
ROE (当期純利益ベース)	12.20 %
EPS (1株当たり当期純利益)	77.89 円

中長期的な経営戦略

平成 13 年 4 月にスタートした長期経営ビジョン「Ain 15」では、時代の変化に的確かつスピーディーに対応し、人生やビジネスのさまざまな局面において「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として親身で頼りがいのあるプロフェッショナルなサービスをご提供することにより、「お客さまの夢の実現」を積極的にサポートさせていただくことを目指しております。

「Ain 15」は、平成 19 年 4 月より第 3 フェーズを迎え、「Quest for Ain 15」としてスタートいたしました。世界的な環境問題の顕在化や、生活・雇用・社会・産業構造・金融界等の変化により、私たちを取り巻く外部環境は大きな転換期を迎え、お客さまの期待はより高度化・複雑化しています。このような多様化する社会の要請やお客さまのご要望、ご期待にお応えし、当社の掲げるビジョンを実現するため、この第 3 フェーズでは、豊富な金融知識と最適な商品・サービスのご提供ができるよう、社員一人ひとりが物事の本質をより深く考え、お客さま一人おひとりの夢の実現に向けてサポートすることを「探求 = Quest」としてまいります。このようなビジョンのもと、さらに広い地域のお客さまに当社の商品をご利用いただくべく、平成 19 年 5 月には大阪に支店ならびにハウジングローンセンターを、6 月には名古屋にハウジングローンセンターを開設いたしました。

今後も、5 つのコア事業 (住宅ローン、フリーローン、クレジットカード、資産運用サポート、スモール・ミドル法人) に経営資源を効率的に配分し、より利便性の高い商品・サービスをご提供してまいります。

対処すべき課題

多くの金融機関が「攻めの経営」に転換する中、異業種からの新規参入もあり、競争は一層激しさを増していくことが予想されます。また、9 月末に施行された金融商品取引法は、金融機関に対し「顧客保護」に重点を置いたさまざまな対策を求めており、コンプライアンス体制の強化も含め、金融機関に対する信頼性がより一層問われていくものと思われます。

当社におきましては、強固な収益基盤と財務体質を構築し、また新しい事業へ積極的に取り組むことで、グループ全体の企業価値を最大化していくことを目指すとともに、社員教育の徹底や内部管理体制の強化等により、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供し、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、お客さまのさまざまなライフステージにおいてお手伝いができるパートナーとなるべく、役職員一丸となって努力してまいります。

中間連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期末 (A) (平成19年9月30日)	前中間連結会計期末 (B) (平成18年9月30日)	比 較 (A - B)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(C) (平成19年3月31日)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	61,883	55,040	6,843	102,133	△ 40,250
コールローン及び買入手形	179,651	180,967	△ 1,316	170,558	9,093
買 入 金 銭 債 権	396	396	△ 0	396	-
商 品 有 価 証 券	110	237	△ 127	499	△ 389
金 銭 の 信 託	2,253	2,122	131	2,188	65
有 価 証 券	493,791	479,471	14,320	465,467	28,324
貸 出 金	2,271,399	2,216,793	54,606	2,242,682	28,717
外 国 為 替	3,541	3,313	228	3,207	334
そ の 他 資 産	33,806	31,426	2,380	32,651	1,155
有 形 固 定 資 産	42,050	42,457	△ 407	41,901	149
無 形 固 定 資 産	11,917	11,303	614	11,386	531
繰 延 税 金 資 産	18,214	18,704	△ 490	16,510	1,704
支 払 承 諾 見 返	6,303	7,568	△ 1,265	7,467	△ 1,164
貸 倒 引 当 金	△ 36,954	△ 38,293	1,339	△ 37,937	983
資 産 の 部 合 計	3,088,364	3,011,510	76,854	3,059,114	29,250
(負 債 の 部)					
預 金	2,861,898	2,801,755	60,143	2,832,085	29,813
コールマネー及び売渡手形	2,308	2,358	△ 50	2,361	△ 53
借 用 金	6,844	9,117	△ 2,273	8,983	△ 2,139
外 国 為 替	17	21	△ 4	12	5
そ の 他 負 債	23,138	22,861	277	30,258	△ 7,120
賞 与 引 当 金	575	547	28	546	29
役 員 賞 与 引 当 金	-	-	-	51	△ 51
退 職 給 付 引 当 金	142	222	△ 80	133	9
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,472	-	2,472	-	2,472
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	285	-	285	-	285
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	-	0	-
支 払 承 諾	6,303	7,568	△ 1,265	7,467	△ 1,164
負 債 の 部 合 計	2,903,985	2,844,452	59,533	2,881,899	22,086
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	30,043	30,043	-	30,043	-
資 本 剰 余 金	19,488	18,640	848	18,640	848
利 益 剰 余 金	131,248	114,699	16,549	123,571	7,677
自 己 株 式	△ 1,995	△ 3,746	1,751	△ 3,699	1,704
株 主 資 本 合 計	178,784	159,637	19,147	168,555	10,229
その他有価証券評価差額金	4,549	7,055	△ 2,506	8,169	△ 3,620
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	30	3	27	55	△ 25
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,579	7,058	△ 2,479	8,224	△ 3,645
新 株 予 約 権	138	17	121	68	70
少 数 株 主 持 分	876	344	532	366	510
純 資 産 の 部 合 計	184,378	167,057	17,321	177,215	7,163
負債及び純資産の部合計	3,088,364	3,011,510	76,854	3,059,114	29,250

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A)	前中間連結会計期間(B)	比 較	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	(A - B)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
経 常 収 益	59,768	51,076	8,692	105,656
資 金 運 用 収 益	46,651	39,928	6,723	82,908
(うち貸出金利息)	(41,979)	(37,377)	(4,602)	(77,113)
(うち有価証券利息配当金)	(3,160)	(1,691)	(1,469)	(3,669)
役 務 取 引 等 収 益	7,694	6,943	751	14,271
そ の 他 業 務 収 益	3,194	3,521	△ 327	7,313
そ の 他 経 常 収 益	2,228	682	1,546	1,163
経 常 費 用	41,611	35,505	6,106	74,398
資 金 調 達 費 用	7,434	4,732	2,702	10,970
(うち預金利息)	(4,937)	(1,815)	(3,122)	(5,371)
役 務 取 引 等 費 用	4,183	3,549	634	7,400
そ の 他 業 務 費 用	2,655	2,533	122	5,382
営 業 経 費	20,809	19,506	1,303	38,954
そ の 他 経 常 費 用	6,528	5,183	1,345	11,689
経 常 利 益	18,157	15,571	2,586	31,257
特 別 利 益	893	1,388	△ 495	3,003
特 別 損 失	2,845	82	2,763	219
税金等調整前中間(当期)純利益	16,205	16,877	△ 672	34,042
法人税、住民税及び事業税	6,249	6,955	△ 706	12,509
法人税等調整額	716	△ 343	1,059	1,055
少数株主利益	0	88	△ 88	132
中 間 (当 期) 純 利 益	9,238	10,176	△ 938	20,345

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(金額単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	30,043	18,640	123,571	△ 3,699	168,555
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,561		△ 1,561
中間純利益			9,238		9,238
自己株式の取得				△ 97	△ 97
自己株式の処分		847		1,802	2,649
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	847	7,677	1,704	10,228
平成19年9月30日残高	30,043	19,488	131,248	△ 1,995	178,784

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	8,169	55	8,224	68	366	177,215
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,561
中間純利益						9,238
自己株式の取得						△ 97
自己株式の処分						2,649
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 3,620	△ 25	△ 3,645	69	510	△ 3,065
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 3,620	△ 25	△ 3,645	69	510	7,163
平成19年9月30日残高	4,549	30	4,579	138	876	184,378

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(金額単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	30,043	18,640	105,886	△ 3,854	150,716
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1.			△ 1,300		△ 1,300
役員賞与(注)1.			△ 50		△ 50
中間純利益			10,176		10,176
自己株式の取得				△ 86	△ 86
自己株式の処分			△ 13	169	156
連結子会社保有自己株式 (当社株式)の変動分				24	24
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	8,813	107	8,921
平成18年9月30日残高	30,043	18,640	114,699	△ 3,746	159,637

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	7,306	-	7,306	-	306	158,329
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)1.						△ 1,300
役員賞与(注)1.						△ 50
中間純利益						10,176
自己株式の取得						△ 86
自己株式の処分						156
連結子会社保有自己株式 (当社株式)の変動分					△ 24	-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 251	3	△ 248	17	62	△ 168
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 251	3	△ 248	17	38	8,727
平成18年9月30日残高	7,055	3	7,058	17	344	167,057

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	30,043	18,640	105,886	△ 3,854	150,716
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1.			△ 1,300		△ 1,300
剰余金の配当			△ 1,300		△ 1,300
役員賞与(注)1.			△ 50		△ 50
当期純利益			20,345		20,345
自己株式の取得				△ 168	△ 168
自己株式の処分			△ 9	259	249
連結子会社保有自己株式(当社株式)の変動分				63	63
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	17,685	154	17,839
平成19年3月31日残高	30,043	18,640	123,571	△ 3,699	168,555

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	7,306	-	7,306	-	306	158,329
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)1.						△ 1,300
剰余金の配当						△ 1,300
役員賞与(注)1.						△ 50
当期純利益						20,345
自己株式の取得						△ 168
自己株式の処分						249
連結子会社保有自己株式(当社株式)の変動分					△ 63	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	862	55	917	68	122	1,109
連結会計年度中の変動額合計	862	55	917	68	59	18,885
平成19年3月31日残高	8,169	55	8,224	68	366	177,215

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

項 目	当中間連結会計期間(A)	前中間連結会計期間(B)	比 較 (A) - (B)	前連結会計年度
	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	16,205	16,877	△ 672	34,042
減価償却費	3,527	3,445	82	6,981
貸倒引当金の増加額	△ 982	△ 2,497	1,515	△ 2,853
賞与引当金の増加額	29	20	9	70
役員賞与引当金の増加額	△ 51	-	△ 51	51
退職給付引当金の増加額	△ 476	△ 454	△ 22	△ 954
役員退職慰労引当金の増加額	2,472	-	2,472	-
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	285	-	285	-
役員賞与支払額(注)1.	-	△ 50	50	△ 50
資金運用収益	△ 46,651	△ 39,928	△ 6,723	△ 82,908
資金調達費用	7,434	4,732	2,702	10,970
有価証券関係損益(△)	△ 773	△ 572	△ 201	△ 942
金銭の信託の運用損益(△)	30	△ 14	44	△ 12
固定資産処分損益(△)	183	18	165	113
商品有価証券の純増(△)減	389	261	128	△ 0
貸出金の純増(△)減	△ 28,716	△ 37,672	8,956	△ 63,562
預金の純増減(△)	29,812	5,919	23,893	36,250
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 2,138	△ 134	△ 2,004	△ 268
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 2,345	3,171	△ 5,516	2,499
コールローン等の純増(△)減	△ 9,092	19,635	△ 28,727	30,044
コールマネー等の純増減(△)	△ 52	1,535	△ 1,587	1,538
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 334	△ 157	△ 177	△ 50
外国為替(負債)の純増減(△)	4	7	△ 3	△ 1
資金運用による収入	46,120	39,309	6,811	81,801
資金調達による支出	△ 7,276	△ 4,188	△ 3,088	△ 9,701
その他	△ 2,068	△ 1,762	△ 306	327
小計	5,534	7,503	△ 1,969	43,383
法人税等の支払額	△ 11,786	△ 1,062	△ 10,724	△ 1,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,251	6,441	△ 12,692	41,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 359,031	△ 255,396	△ 103,635	△ 553,033
有価証券の売却による収入	14,056	9,721	4,335	16,138
有価証券の償還による収入	312,593	234,498	78,095	542,051
金銭の信託の増加による支出	△ 96	-	△ 96	-
金銭の信託の減少による収入	-	138	△ 138	71
有形固定資産の取得による支出	△ 3,432	△ 4,525	1,093	△ 7,272
有形固定資産の売却による収入	60	450	△ 390	598
無形固定資産の取得による支出	△ 1,482	△ 3,429	1,947	△ 4,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,332	△ 18,543	△ 18,789	△ 6,108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	△ 1,561	△ 1,300	△ 261	△ 2,601
自己株式の取得による支出	△ 97	△ 86	△ 11	△ 168
自己株式の売却による収入	2,649	156	2,493	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	990	△ 1,229	2,219	△ 2,519
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	0	△ 2	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 42,596	△ 13,330	△ 29,266	33,089
VI 現金及び現金同等物の期首残高	97,291	64,201	33,089	64,201
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	54,694	50,870	3,824	97,291

(注)1. 利益処分による役員賞与支払額であります。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
 スルガビジネスサービス株式会社
 スルガスタッフサービス株式会社
 株式会社 エイ・ピー・アイ
 スルガ・キャピタル株式会社
 スルガコンピューターサービス株式会社
 スルガカート株式会社
 SDP株式会社

前連結会計年度末で連結子会社であったスルガクレジットサービス株式会社は、当中間連結会計期間において業容の拡大を目的とし、7月9日にSDP株式会社に商号変更しました。また、7月11日に460百万円の増資を全額当社の引き受けにて実施し、資本金は490百万円となりました。

- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)および(2)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

有形固定資産

当社の有形固定資産の減価償却については、定率法により償却しております。

主要な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	4年～20年

連結子会社の有形固定資産の減価償却については、主として定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。

なお、これらの変更による影響は軽微であります。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却については、定額法により償却しております。

なお、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針「(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却引当基準により、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

その金額は2,950百万円であります。

破綻先および実質破綻先に係る債権については、による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

上記～以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。

連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 :発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 :発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、当社の役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は73百万円、特別損失は2,394百万円それぞれ増加し、経常利益は73百万円、税金等調整前中間純利益は2,468百万円それぞれ減少しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は18百万円、特別損失は267百万円それぞれ増加し、経常利益は18百万円、税金等調整前中間純利益は285百万円それぞれ減少しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

なお、従来、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当中間連結会計期間から金融商品取引責任準備金として計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスクヘッジ

当社の、金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は86百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は81百万円(同前)であります。

為替変動リスクヘッジ

当社の、外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

なお、連結子会社は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

当社および連結子会社の消費税および地方消費税(以下消費税等)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,268百万円、延滞債権額は 48,728百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 1,392百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 32,199百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 84,588百万円であります。
 なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、20,600百万円であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 4,493百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	7,757 百万円
担保資産に対応する債務	
該当ありません	

 上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 142,595百万円を差し入れております。
 また、未経過リース期間に係るリース契約債権預り手形等 166百万円および未経過リース契約債権等8,981百万円は借入金 5,644百万円の担保としてそれぞれ差し入れております。
 なお、その他資産のうち保証金等は5,598百万円あります。

8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,045,175百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが1,039,694百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- | | |
|--|------------|
| 9. 有形固定資産の減価償却累計額 | 50,838 百万円 |
| 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 4,267 百万円 |
| (当中間連結会計期間圧縮記帳額 | - 百万円) |
| 11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は810百万円であります。 | |

なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ52百万円減少します。

[中間連結損益計算書関係]

1. その他経常費用には、貸出金償却917百万円、貸倒引当金繰入額2,526百万円および株式等償却939百万円を含んでおります。
2. 特別利益は、償却債権取立益892百万円、固定資産処分益1百万円であります。
3. 特別損失は、固定資産処分損184百万円、役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度分2,394百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額のうち過年度分267百万円であります。

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	264,939	-	-	264,939	
合計	264,939	-	-	264,939	
自己株式					
普通株式	4,006	63	2,290	1,779	注1. 2.
合計	4,006	63	2,290	1,779	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるもの63千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプション行使によるもの84千株、単元未満株式の買増請求によるもの2千株および連結子会社保有自己株式(当社株式)の売却によるもの2,204千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘 要
			前連結会計 年度末	当中間連結会計期間			
				増 加	減 少		
当 社	ストック・オプション としての新株予約権		-		138		
連結子会社	-		-		-		
合 計			-		138		

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	1,578	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日

②)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	1,579	利益剰余金	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

現金預け金勘定	61,883 百万円
定期預け金	325 百万円
普通預け金	2,898 百万円
その他預け金	3,964 百万円
現金及び現金同等物	54,694 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	53,576	6,192	59,768	—	59,768
(2) セグメント間の内部経常収益	151	1,543	1,695	(1,695)	—
計	53,727	7,736	61,463	(1,695)	59,768
経常費用	34,224	9,024	43,248	(1,637)	41,611
経常利益(△は経常損失)	19,503	△ 1,287	18,215	(57)	18,157

(2) 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	45,940	5,136	51,076	—	51,076
(2) セグメント間の内部経常収益	155	1,745	1,901	(1,901)	—
計	46,096	6,882	52,978	(1,901)	51,076
経常費用	30,672	6,631	37,303	(1,798)	35,505
経常利益	15,423	251	15,674	(103)	15,571

(3) 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	94,806	10,849	105,656	—	105,656
(2) セグメント間の内部経常収益	314	2,848	3,163	(3,163)	—
計	95,121	13,698	108,819	(3,163)	105,656
経常費用	64,672	12,736	77,409	(3,010)	74,398
経常利益	30,448	962	31,410	(152)	31,257

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他は、リース業務、クレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

(1) 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務収益の記載を省略しております。

(2) 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(金額単位 百万円)

期別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	5,139	51,076	10.06%

(3) 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務収益の記載を省略しております。

有価証券関係

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

(1) 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

期別 種類	中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	37,946	52,575	14,629
債券	395,185	388,987	△ 6,197
国債	347,174	341,026	△ 6,148
地方債	31,666	31,627	△ 38
社債	16,344	16,334	△ 10
その他	48,434	47,647	△ 786
合計	481,566	489,211	7,645

(2) 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

期別 種類	中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	34,392	51,820	17,427
債券	386,204	380,978	△ 5,226
国債	348,158	343,144	△ 5,013
地方債	23,547	23,380	△ 166
社債	14,498	14,452	△ 46
その他	41,685	41,338	△ 347
合計	462,283	474,136	11,853

(3) 前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

期別 種類	連結会計年度末(平成19年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	34,593	54,588	19,995
債券	366,885	360,386	△ 6,498
国債	322,903	316,515	△ 6,387
地方債	27,442	27,344	△ 98
社債	16,539	16,526	△ 12
その他	44,920	45,169	248
合計	446,398	460,144	13,745

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、中間連結会計期間(連結会計年度)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のある株式について、当中間連結会計期間において308百万円、前連結会計年度において1百万円の減損処理を行っております。なお、前中間連結会計期間に時価のある有価証券の減損処理はありません。
その他有価証券の減損にあたっては中間連結会計期間(連結会計年度)末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結(連結)貸借対照表計上額

(1) 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

	中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)
その他有価証券	
非上場株式	3,734
非公募事業債等	845

(2) 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

	中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)
その他有価証券	
非上場株式	4,629
非公募事業債等	705

(3) 前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

	連結会計年度末(平成19年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式	4,473
非公募事業債等	850

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(1) 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額
その他の金銭の信託	1,203	1,203	—

(2) 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額
その他の金銭の信託	1,018	1,018	—

(3) 前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	連結会計年度末(平成19年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額
その他の金銭の信託	1,090	1,090	—

その他有価証券評価差額金

中間連結(連結)貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(1) 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

	中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)
評価差額	7,645
その他有価証券	7,645
その他の金銭の信託	-
(△)繰延税金負債	3,073
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,572
(△)少数株主持分相当額	23
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	4,549

(2) 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

	中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)
評価差額	11,853
その他有価証券	11,853
その他の金銭の信託	-
(△)繰延税金負債	4,764
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,088
(△)少数株主持分相当額	33
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	7,055

(3) 前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

	連結会計年度末(平成19年3月31日現在)
評価差額	13,745
その他有価証券	13,745
その他の金銭の信託	-
(△)繰延税金負債	5,525
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,220
(△)少数株主持分相当額	50
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	8,169

生産、受注および販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

1株当たり情報

		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	円	696.78	639.11	677.49
1株当たり中間(当期)純利益	円	35.20	39.02	78.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	35.14	38.93	77.85

(注) 算定上の基礎は次のとおりです。

1. 1株当たりの純資産額

		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	184,378	167,057	177,215
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,014	361	434
うち新株予約権	百万円	138	17	68
うち少数株主持分	百万円	876	344	366
普通株式にかかる中間期末(期末)の純資産額	百万円	183,364	166,695	176,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	263,159	260,822	260,932

2. 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	9,238	10,176	20,345
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-	-
普通株式にかかる中間(当期)純利益	百万円	9,238	10,176	20,345
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	262,429	260,777	260,806
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益調整額	百万円	-	-	-
普通株式増加数	千株	472	567	508
うち新株予約権(注)	千株	472	567	508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類(新株予約権の数773個) 旧商法第210条/2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式386千株	新株予約権1種類(新株予約権の数364個) 旧商法第210条/2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式386千株	新株予約権1種類(新株予約権の数364個) 旧商法第210条/2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式386千株

(注) 旧商法第210条/2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式を含んでおります。
旧商法とは、商法等の一部を改正する法律(平成13年3月29日 法律第128号)による改正前の規定であります。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (A) (平成19年9月30日)	前中間会計期間末 (B) (平成18年9月30日)	比 較 (A - B)	前事業年度の 要約貸借対照表(C) (平成19年3月31日)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	60,651	54,796	5,855	101,872	△ 41,221
コ ー ル ロ ー ン	179,651	180,967	△ 1,316	170,558	9,093
買 入 金 銭 債 権	396	396	△ 0	396	-
商 品 有 価 証 券	110	237	△ 127	499	△ 389
金 銭 の 信 託	2,253	2,122	131	2,188	65
有 価 証 券	494,114	478,787	15,327	464,793	29,321
貸 出 金	2,275,273	2,221,138	54,135	2,246,830	28,443
外 国 為 替	3,541	3,313	228	3,207	334
そ の 他 資 産	25,386	23,142	2,244	24,359	1,027
有 形 固 定 資 産	33,328	33,261	67	32,905	423
無 形 固 定 資 産	10,687	10,080	607	10,282	405
繰 延 税 金 資 産	17,239	18,044	△ 805	16,111	1,128
支 払 承 諾 見 返	6,309	7,574	△ 1,265	7,473	△ 1,164
貸 倒 引 当 金	△ 33,516	△ 36,074	2,558	△ 36,245	2,729
資 産 の 部 合 計	3,075,426	2,997,788	77,638	3,045,231	30,195
(負 債 の 部)					
預 金	2,864,119	2,802,610	61,509	2,832,697	31,422
コ ー ル マ ネ ー	2,308	2,358	△ 50	2,361	△ 53
外 国 為 替	17	21	△ 4	12	5
そ の 他 負 債	17,093	17,274	△ 181	24,854	△ 7,761
賞 与 引 当 金	524	499	25	497	27
役 員 賞 与 引 当 金	-	-	-	51	△ 51
退 職 給 付 引 当 金	-	79	△ 79	-	-
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	2,468	-	2,468	-	2,468
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	285	-	285	-	285
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	-	0	-
支 払 承 諾	6,309	7,574	△ 1,265	7,473	△ 1,164
負 債 の 部 合 計	2,893,126	2,830,419	62,707	2,867,946	25,180
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	30,043	30,043	-	30,043	-
資 本 剰 余 金	18,587	18,585	2	18,585	2
資 本 準 備 金	18,585	18,585	-	18,585	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1	-	1	-	1
利 益 剰 余 金	130,969	113,638	17,331	122,402	8,567
利 益 準 備 金	30,043	30,043	-	30,043	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	100,926	83,595	17,331	92,359	8,567
退 職 給 与 積 立 金	840	840	-	840	-
別 途 積 立 金	86,532	70,032	16,500	70,032	16,500
繰 越 利 益 剰 余 金	13,553	12,723	830	21,487	△ 7,934
自 己 株 式	△ 1,978	△ 1,960	△ 18	△ 1,953	△ 25
株 主 資 本 合 計	177,621	160,307	17,314	169,078	8,543
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,508	6,996	△ 2,488	8,080	△ 3,572
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	31	48	△ 17	58	△ 27
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,540	7,045	△ 2,505	8,138	△ 3,598
新 株 予 約 権	138	17	121	68	70
純 資 産 の 部 合 計	182,299	167,369	14,930	177,285	5,014
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,075,426	2,997,788	77,638	3,045,231	30,195

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当中間会計期間(A)	前中間会計期間(B)	比 較	前事業年度の 要約損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	(A - B)	
経 常 収 益	54,764	47,214	7,550	97,320
資 金 運 用 収 益	45,739	39,232	6,507	81,341
(うち貸出金利息)	(41,071)	(36,683)	(4,388)	(75,551)
(うち有価証券利息配当金)	(3,158)	(1,688)	(1,470)	(3,665)
信 託 報 酬	—	—	—	0
役 務 取 引 等 収 益	7,311	6,574	737	13,525
そ の 他 業 務 収 益	286	726	△ 440	1,292
そ の 他 経 常 収 益	1,427	680	747	1,162
経 常 費 用	35,628	32,065	3,563	66,893
資 金 調 達 費 用	7,463	4,766	2,697	11,033
(うち預金利息)	(4,937)	(1,815)	(3,122)	(5,372)
役 務 取 引 等 費 用	4,547	3,822	725	7,975
そ の 他 業 務 費 用	164	113	51	211
営 業 経 費 用	20,176	18,989	1,187	37,861
そ の 他 経 常 費 用	3,276	4,374	△ 1,098	9,811
経 常 利 益	19,135	15,148	3,987	30,427
特 別 利 益	890	1,383	△ 493	2,995
特 別 損 失	2,845	81	2,764	215
税引前中間(当期)純利益	17,180	16,450	730	33,206
法人税、住民税及び事業税	5,744	6,854	△ 1,110	12,335
法人税等調整額	1,290	△ 407	1,697	792
中 間 (当 期) 純 利 益	10,145	10,003	142	20,079

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(金額単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	30,043	18,585	-	18,585	30,043	840	70,032	21,487	122,402
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△ 1,578	△ 1,578
中間純利益								10,145	10,145
別途積立金の積立							16,500	△ 16,500	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	16,500	△ 7,933	8,566
平成19年9月30日残高	30,043	18,585	1	18,587	30,043	840	86,532	13,553	130,969

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	△ 1,953	169,078	8,080	58	8,138	68	177,285
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当		△ 1,578					△ 1,578
中間純利益		10,145					10,145
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△ 97	△ 97					△ 97
自己株式の処分	73	74					74
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			△ 3,571	△ 26	△ 3,598	69	△ 3,528
中間会計期間中の変動額合計	△ 24	8,543	△ 3,571	△ 26	△ 3,598	69	5,014
平成19年9月30日残高	△ 1,978	177,621	4,508	31	4,540	138	182,299

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(金額単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	30,043	18,585	30,043	840	59,032	15,097	105,013
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)1						△ 1,314	△ 1,314
役員賞与(注)1						△ 50	△ 50
中間純利益						10,003	10,003
別途積立金の積立					11,000	△ 11,000	-
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 13	△ 13
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	11,000	△ 2,374	8,625
平成18年9月30日残高	30,043	18,585	30,043	840	70,032	12,723	113,638

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 2,044	151,598	7,202	-	7,202	-	158,800
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)1		△ 1,314					△ 1,314
役員賞与(注)1		△ 50					△ 50
中間純利益		10,003					10,003
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△ 86	△ 86					△ 86
自己株式の処分	169	156					156
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△ 205	48	△ 156	17	△ 139
中間会計期間中の変動額合計	83	8,709	△ 205	48	△ 156	17	8,569
平成18年9月30日残高	△ 1,960	160,307	6,996	48	7,045	17	167,369

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	30,043	18,585	30,043	840	59,032	15,097	105,013
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1						△ 1,314	△ 1,314
剰余金の配当						△ 1,315	△ 1,315
役員賞与(注)1						△ 50	△ 50
当期純利益						20,079	20,079
別途積立金の積立					11,000	△ 11,000	-
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	11,000	6,389	17,389
平成19年3月31日残高	30,043	18,585	30,043	840	70,032	21,487	122,402

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 2,044	151,598	7,202	-	7,202	-	158,800
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1		△ 1,314					△ 1,314
剰余金の配当		△ 1,315					△ 1,315
役員賞与(注)1		△ 50					△ 50
当期純利益		20,079					20,079
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△ 168	△ 168					△ 168
自己株式の処分	259	249					249
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			878	58	936	68	1,004
事業年度中の変動額合計	90	17,480	878	58	936	68	18,485
平成19年3月31日残高	△ 1,953	169,078	8,080	58	8,138	68	177,285

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

**平成20年3月期
中間決算説明資料**

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

平成 20年 3月期中間決算の概要

1. 損益の状況	単	1
2. 主要勘定の状況	単	3
3. 経営指標の状況	単	4
4. 自己資本の状況	単	5
5. 有価証券の評価損益の状況	単	6
6. 平成 20年 3月期の業績予想	単・連	
7. 資産の状況	単	7
8. 与信費用の状況	単	8
9. 配当の状況	単	9
10. 地域貢献に関する情報	単	10

平成 20年 3月期中間決算の状況

1. 損益状況	単	11
	連	12
2. 業務純益	単	
3. 利鞘	単	13
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率	単・連	14
6. ROE	単	

貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較	単	15
1. リスク管理債権の状況	単・連	16
2. リスク管理債権に対する引当率	単	
	連	17
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単	18
業種別リスク管理債権	単	
個人ローン残高	単	19
中小企業等貸出比率	単	
7. 国別貸出状況等		
特定海外債権残高	単	
アジア向け貸出金	単	
8. 預金、貸出金の残高	単	

有価証券の評価損益

1. 評価損益	単・連	20
---------	-----	----

退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項	単・連	
-----------------	-----	--

I. 平成20年3月期中間決算の概要

1. 損益の状況【単体】

	19年9月期		18年9月期	(金額単位 百万円)	
		18年9月期比		19年9月期 当初予想	予想比
業務粗利益	41,164	3,331	37,833	41,000	164
資金利益	38,278	3,811	34,467		
役務取引等利益	2,763	11	2,752		
その他業務利益(注1)	78	8	70		
コア業務粗利益	41,121	3,831	37,290		
経費△	20,060	1,071	18,989		
コア業務純益(注2)	21,060	2,760	18,300	21,000	60
国債等債券損益	43	△ 499	542		
一般貸倒引当金繰入額△	△ 1,901	△ 2,201	300		
業務純益	23,005	4,463	18,542	21,000	2,005
不良債権処理額△	3,993	530	3,463		
株式等損益	313	283	30		
経常利益	19,135	3,987	15,148	18,500	635
固定資産処分損益	△ 183	△ 166	△ 17		
償却債権取立益	889	△ 430	1,319		
役員退職慰労引当金繰入額△	2,394	2,394	-		
睡眠預金払戻損失引当金繰入額△	267	267	-		
中間純利益	10,145	142	10,003	9,500	645
与信費用	2,091	△ 1,673	3,764		
実質与信費用(注3)	1,202	△ 1,242	2,444	3,300	△ 2,098

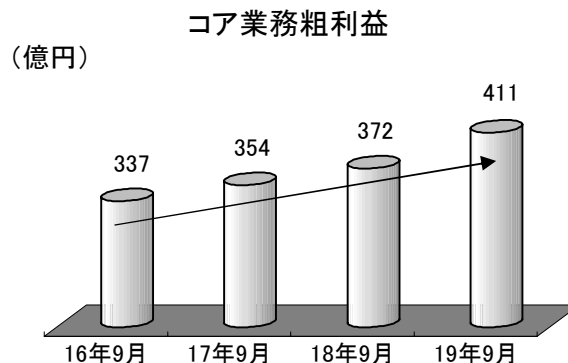
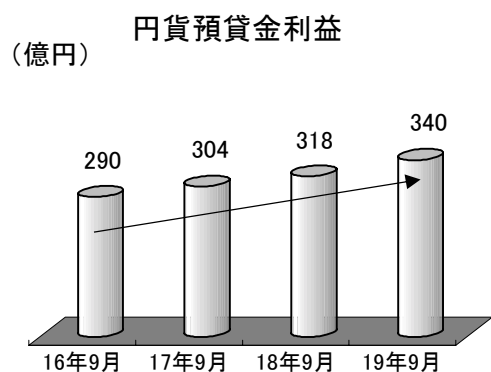
(注1) 除く国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(注3) 実質与信費用 = 与信費用 (一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額) - 償却債権取立益

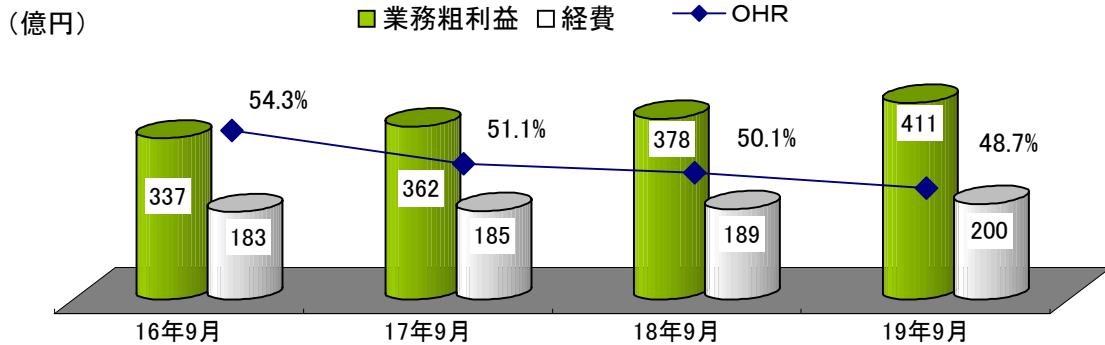
(1) 業務粗利益：前年同期比33億円増加の411億円

- ・資金利益は、収益性の高い個人ローンの増加や、政策金利の引き上げに伴う貸出金利息の増加による円貨預貸金利益の増加(22億円)および有価証券利息等の増加により、前年同期比38億円増加。
- ・コア業務粗利益は、資金利益の増加を主因に、前年同期比38億円増加。
- ・業務粗利益は、コア業務粗利益の増加(38億円)により、国債等債券損益は減少(▲4億円)したものの、前年同期比33億円増加。



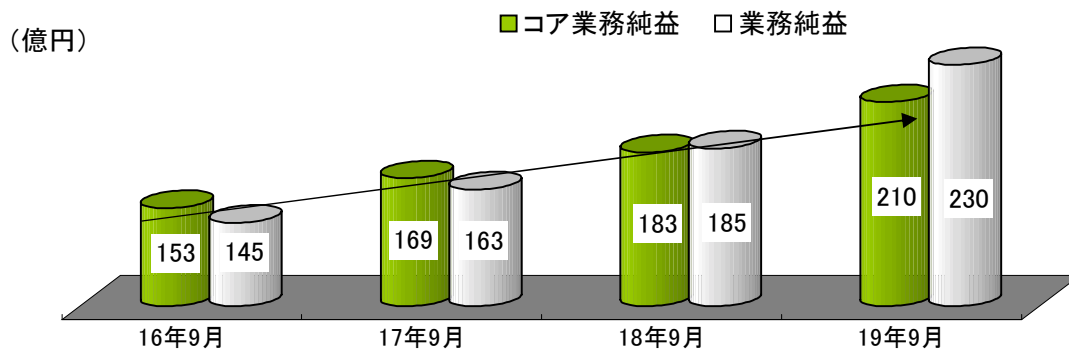
(2) 経費：OHRは業務粗利益の増加により、48.7%へ低下。

- ・経費は、新店舗設置等の営業強化に伴う投資が増加したことにより前年同期比10億円の増加。
- ・OHRは、業務粗利益が増加(33億円)したことにより、前年同期比1.4%低下し48.7%へ。
(OHR(%) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100)



(3) コア業務純益・業務純益：コア業務純益は、前年同期比27億円増加の210億円

- ・コア業務純益は、経費が増加(10億円)したもののコア業務粗利益が増加(38億円)したことにより、前年同期比27億円増加。
- ・業務純益は、コア業務純益の増加(27億円)と、一般貸倒引当金繰入額の減少(22億円)などにより、前年同期比44億円増加の230億円となった。



(4) 経常利益：前年同期比39億円増加の191億円

- ・経常利益は、業務純益の増加(44億円)、臨時損益の減少(▲4億円)により前年同期比39億円増加。

(5) 中間純利益：前年同期比1億円増加の101億円

- ・中間純利益は、経常利益の増加(39億円)が、会計制度の変更に伴う引当金の計上(役員退職慰労引当金23億円、睡眠預金払戻損失引当金2億円)や償却債権取立益の減少(▲4億円)等による特別損益の減少(▲32億円)等を上回り、前年同期比1億円増加。

(6) 与信費用：実質与信費用は、前年同期比12億円減少の12億円

- ・与信費用は、不良債権処理額が増加(5億円)したが、一般貸倒引当金繰入額が減少(22億円)したことにより、前年同期比16億円の減少。
- ・実質与信費用は、償却債権取立益が減少(▲4億円)したものの、与信費用の減少(▲16億円)により、前年同期比12億円減少。

2. 主要勘定の状況【単体】

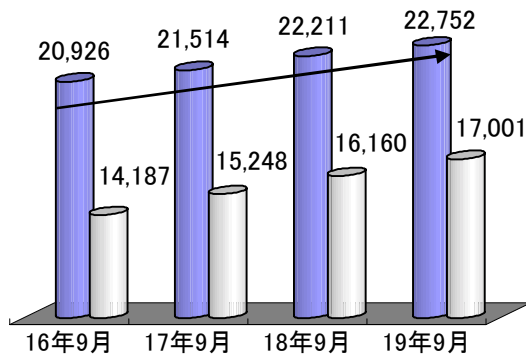
(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年同期末比541億円(2.4%)増加。
- ・個人ローン期末残高は、耐震偽装問題への対応による建築確認審査の厳格化に伴う住宅着工件数の大幅な減少等、市場環境が厳しい中、前年同期末比841億円(5.2%)増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、収益性の高い個人ローンの増加や、19年2月の政策金利引き上げによる貸出金利回りの上昇に伴い、前年同期比0.35%プラスの3.60%に上昇。
- ・預貸率(末残ベース)は前年同期末比0.2%プラスの79.4%に上昇。

	19年9月			19年3月	18年9月
		19年3月比	18年9月比		
貸出金(期末残高)	2,275,273	28,443	54,135	2,246,830	2,221,138
うち個人ローン	1,700,171	31,498	84,101	1,668,673	1,616,070
うち住宅ローン	1,469,732	22,783	64,355	1,446,949	1,405,377
貸出金(期中平均残高)	2,199,408	47,742	63,143	2,151,666	2,136,265
預貸率(末残ベース)	79.4%	0.1%	0.2%	79.3%	79.2%
預貸率(平残ベース)	79.3%	0.1%	0.4%	79.2%	78.9%

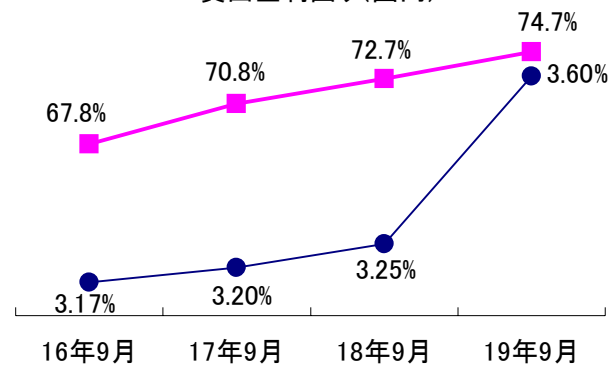
■ 貸出金期末残高 □ 個人ローン期末残高

(億円)



■ 個人ローン比率

● 貸出金利回り(国内)



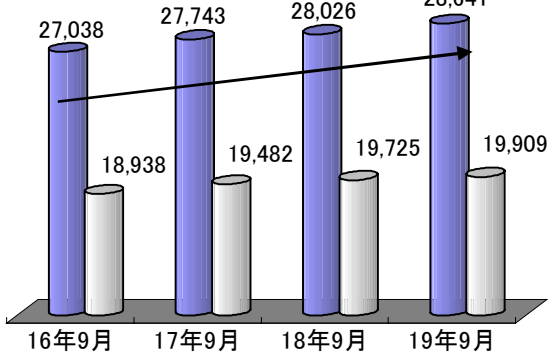
(2) 預金

- ・預金期末残高は、前年同期末比615億円(2.1%)増加。
- ・個人預金期末残高は、堅調に増加し、前年同期末比184億円(0.9%)増加。

	19年9月			19年3月	18年9月
		19年3月比	18年9月比		
預金(期末残高)	2,864,119	31,422	61,509	2,832,697	2,802,610
うち個人預金	1,990,963	10,398	18,415	1,980,565	1,972,548
預金(期中平均残高)	2,771,731	57,141	66,737	2,714,590	2,704,994

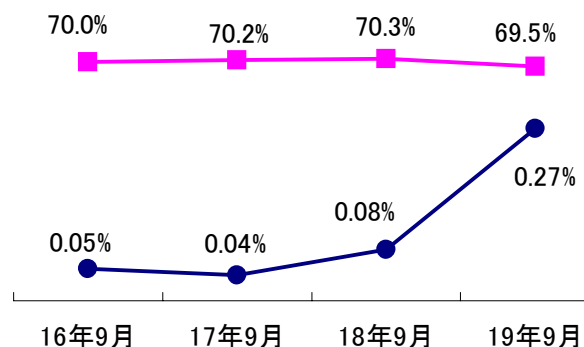
■ 預金期末残高 □ 個人預金期末残高

(億円)



■ 個人預金比率

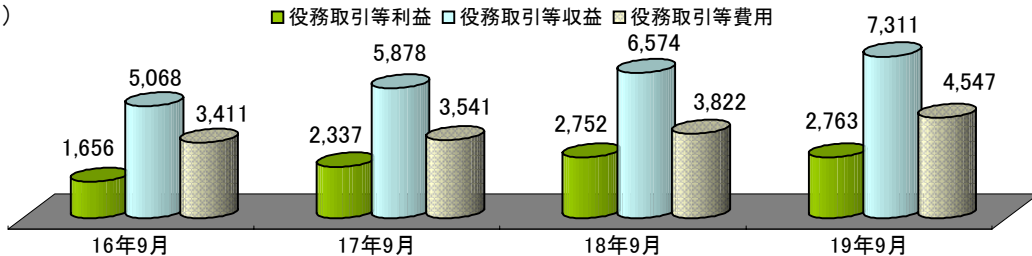
● 預金利回り(国内)



(3) 役務取引等利益

・役務取引等利益は、個人預り資産の販売が順調に増加したことにより収入は引き続き増加したものの、住宅ローンの増加に伴う団信保険料や事業拡張に伴う業務委託費用等が増加したため前年同期並みの27億円となった。

(百万円)



(4) 個人預り資産

・個人預り資産期末残高は、前年同期末比1,000億円増加。
投資性商品は投資信託・個人年金保険を中心に前年同期末比812億円増加し、個人預り資産残高全体に占める割合は、前年同期末比3%プラスの14.4%へ上昇。

(金額単位 百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
個人預り資産残高	2,322,680	46,642	100,017	2,276,038	2,222,663
うち円貨預金	1,986,858	10,118	18,764	1,976,740	1,968,094
うち投資性商品	335,821	36,523	81,252	299,298	254,569
うち外貨預金	4,104	279	△ 350	3,825	4,454
うち国債等保護預り	49,371	2,710	4,902	46,661	44,469
うち投資信託	153,377	17,989	49,185	135,388	104,192
うち個人年金保険	125,813	14,892	25,263	110,921	100,550
うち一時払終身保険	3,154	653	2,253	2,501	901
投資性商品比率	14.4%	1.3%	3.0%	13.1%	11.4%

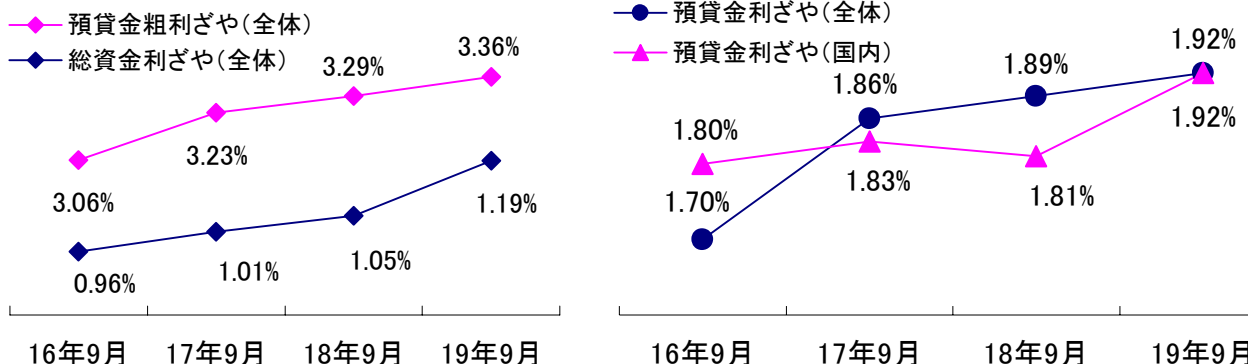
3. 経営指標の状況【単体】

(1) 利ざや

・預貸金粗利ざや(全体)は、貸出金全体に占める変動金利貸出金の割合が高いことが寄与し、貸出金利回りの上昇が預金等利回りの上昇を上回り、前年同期比0.07%プラスの3.36%へと拡大。
・総資金利ざや(全体)は、資金運用利回りの上昇が資金調達原価の上昇を上回り、前年同期比0.14%プラスの1.19%へと拡大。

(単位%)

	19年9月期		18年9月期
		18年9月期比	
総資金利ざや(全体)	1.19	0.14	1.05
預貸金利ざや(全体)	1.92	0.03	1.89
預貸金利ざや(国内)	1.92	0.11	1.81
預貸金粗利ざや(全体)	3.36	0.07	3.29



(2) ROE・ROA

- ・中間純利益は前年同期を上回ったものの、内部留保が積み上がり、資本平残が増加したことにより、ROE(中間純利益ベース)は、前年同期比 1.18%低下し、12.04%となった。
- ・ROA(中間純利益ベース)は、前年同期比から0.01%低下し、0.68%となった。

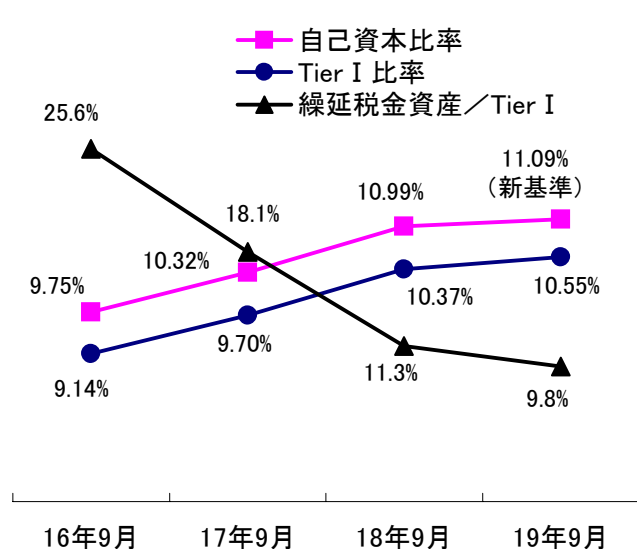
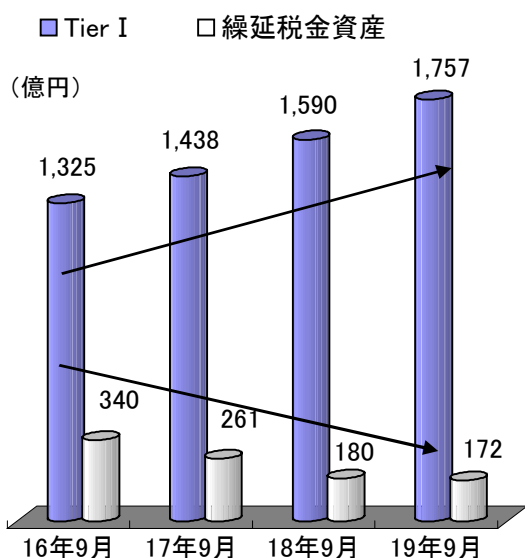
		19年9月		18年9月
		18年9月比		
ROE	業務純益	27.30	2.80	24.50
	中間純利益	12.04	△ 1.18	13.22
ROA	業務純益	1.54	0.26	1.28
	中間純利益	0.68	△ 0.01	0.69

4. 自己資本の状況【単体】

- ・自己資本比率は、新基準への移行に伴うオペレーショナルリスク相当額の算入や抵当権付住宅ローンの担保評価の見直し等により、19年3月末に10.66%へ一旦低下したものの、当中間期は利益の積み上げによる内部留保の増加等により19年3月末比0.43%上昇、前年同期末比では0.10%上昇し、11.09%となった。
- ・Tier I に対する繰延税金資産の比率は、繰延税金資産の減少(8億円)とTier I の増加(167億円)により、前年同期末比1.5%マイナスの9.8%となった。

※信用リスクは標準的手法、オペレーショナルリスクは基礎的手法により、リスクアセットを算出。

		19年9月末 (新基準)		19年3月末 (新基準)	18年9月末 (旧基準)
		19年3月末比	18年9月末比		
自己資本比率(国内基準)		11.09	0.43	10.66	10.99
	うちTier I 比率	10.55	0.42	10.13	10.37
(参考)自己資本比率(国際統一基準)		11.56	0.18	11.38	11.69



(*自己資本比率は、19年9月末より新基準にて算出、18年9月末以前は、旧基準により算出しております。)

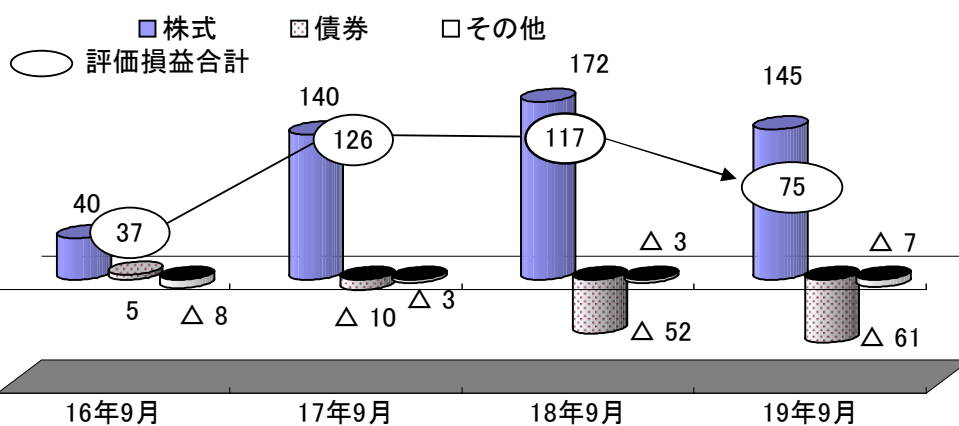
5. 有価証券の評価損益の状況【単体】

・評価損益は、株式市場の下落による株式評価益の減少(27億円)や、債券の評価損の増加(9億円)等により、前年同期末比41億円の減少。

(金額単位 百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
その他有価証券	7,539	△ 5,973	13,512	11,700
合計	7,539	△ 5,973	13,512	11,700
株式	14,528	△ 5,240	19,768	17,283
債券	△ 6,197	301	△ 6,498	△ 5,226
その他	△ 792	△ 1,034	242	△ 357

(億円)



6. 平成20年3月期の業績予想

【単体】

(金額単位 百万円)

	20年3月期予想		19年3月期実績
	(通期)	19年3月期比	
経常収益	111,000	13,680	97,320
業務純益	42,500	5,209	37,291
経常利益	36,500	6,073	30,427
当期純利益	20,500	421	20,079

【連結】

(金額単位 百万円)

	20年3月期予想		19年3月期実績
	(通期)	19年3月期比	
経常収益	120,000	14,344	105,656
経常利益	36,000	4,743	31,257
当期純利益	20,000	△ 345	20,345

(注)上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因によりこれら業績予想値とは異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

開示債権額が、再生および最終処理の着実な進展により、前年同期末比195億円減少し、開示債権比率は、前年同期末比0.95%低下。

【残高推移】

(金額単位 百万円、%)

	19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	19年3月末	18年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,071	2,093	△ 151	12,978	15,222
危険債権	34,523	△ 5,178	△ 12,327	39,701	46,850
要管理債権	33,552	△ 3,482	△ 7,031	37,034	40,583
合計 A	83,147	△ 6,567	△ 19,509	89,714	102,656
総与信残高 B	2,295,783	27,621	53,812	2,268,162	2,241,971
総与信残高比 A/B	3.62	△ 0.33	△ 0.95	3.95	4.57

【保全状況】

(金額単位 百万円、%)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	18年9月末比
金融再生法開示債権額 A	15,071	34,523	33,552	83,147	△ 19,509
保全額合計 (C+D) B	15,071	32,563	23,557	71,192	△ 16,401
担保保証等による保全額 C	10,209	20,933	17,054	48,197	△ 13,305
貸倒引当金による引当額 D	4,862	11,630	6,502	22,995	△ 3,095
保全率 (B/A)	100.00	94.32	70.21	85.62	0.30
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	4,862	13,590	16,497	34,950	△ 6,203
上記に対する引当率 (D/E)	100.00	85.57	39.41	65.79	2.40

(参考) 19年3月末

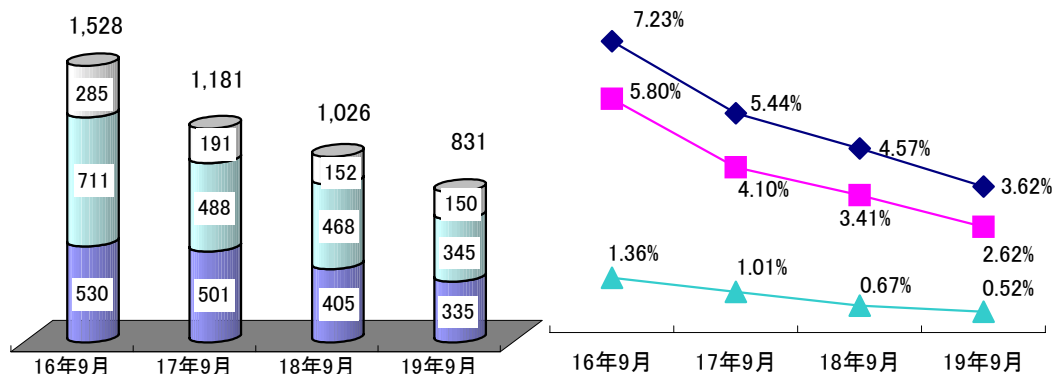
担保保証等で保全されていない部分	3,381	15,626	17,629	36,637
上記に対する引当率	100.00	89.22	38.36	65.74

- (注) 1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないⅢ分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(I・Ⅱ分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。

□ 破産・更生債権及びこれらに準ずる債権
□ 危険債権
■ 要管理債権

◆ 開示債権比率
■ 開示債権比率(引当金控除後)
▲ 開示債権比率(担保・保証・引当控除後)

(億円)



(2)リスク管理債権

(金額単位 百万円、%)

	19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	19年3月末	18年9月末
	破綻先債権額	1,809	616	△ 668	1,193
延滞債権額	47,392	△ 3,486	△ 11,392	50,878	58,784
3ヶ月以上延滞債権額	1,352	167	67	1,185	1,285
貸出条件緩和債権	32,199	△ 3,650	△ 7,098	35,849	39,297
合計	82,754	△ 6,351	△ 19,091	89,105	101,845
保全率	85.91	0.00	0.70	85.91	85.21

8. 与信費用の状況【単体】

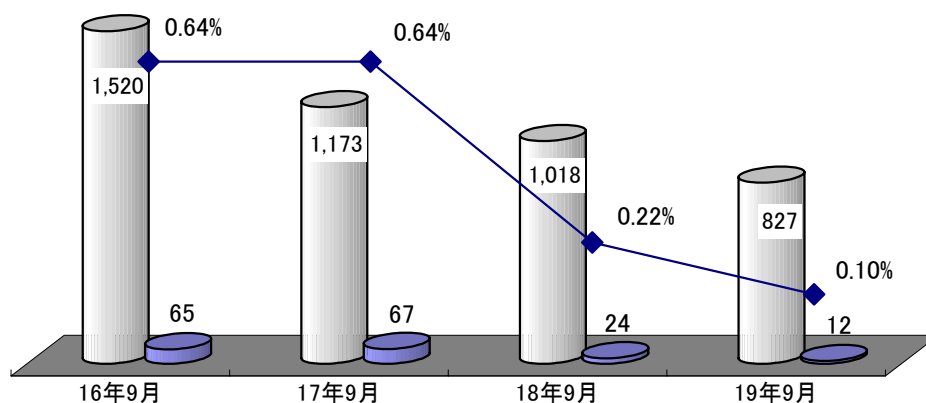
(金額単位 百万円、%)

	19年9月末	18年9月末比	18年9月末
	不良債権処理額 ①	3,993	530
貸出金償却	836	△ 1,552	2,388
個別貸倒引当金繰入額	2,302	1,397	905
延滞債権等売却損	853	684	169
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 1,901	△ 2,201	300
償却債権取立益 A	889	△ 430	1,319
与信費用 ③(=①+②)	2,091	△ 1,673	3,764
実質与信費用 ③-A	1,202	△ 1,242	2,444
貸出金平残	2,199,408	63,143	2,136,265
与信費用比率	0.18	△ 0.17	0.35
実質与信費用比率	0.10	△ 0.12	0.22

※与信費用比率=与信費用 ÷ 貸出金平残

※実質与信費用比率=実質与信費用 ÷ 貸出金平残

(億円) □リスク管理債権額 ■実質与信費用 ◆実質与信費用比率



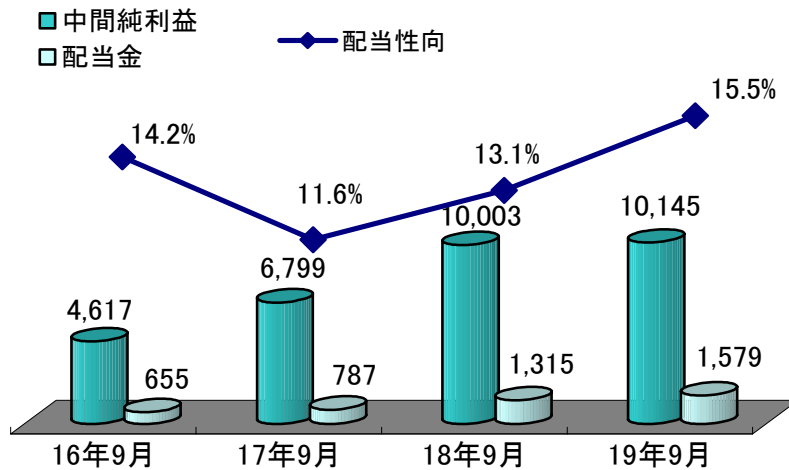
9. 配当の状況:株主の皆様へ、より一層の利益還元を図るべく増配を実施

当中間期の業績等を勘案し、株主の皆様へ、より一層の利益還元を図るべく、中間配当を1株当たり6円(当初予想比0.5円増、前年度比1円増)とさせていただきます。
 また、期末配当につきましても、1株当たり6円(当初予想比0.5円増、前年度比変わらず)とし、その結果、年間配当は1株当たり12円(当初予想比1円増、前年度比1円増)を予定しております。

	20年3月期		20年3月期 当初予想	19年3月期 (実績)
	当初予想比	19年3月期比		
1株当たり年間配当金	12円	1円	11円	11円
中間配当	6円	50銭	5円50銭	5円
期末配当	6円	50銭	-	6円

※20年3月期の1株当たり期末配当および年間配当は予定であります。

(百万円)



10. 地域貢献に関する情報【**単体**】

地域とは、静岡県、神奈川県であります。地域向けの諸計数は、所在地が静岡県、神奈川県である営業店の取引であります。

(1) 地域のお客さまとの取引
貸出業務の状況

(金額単位 百万円、%)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
	19年3月末比	18年9月末比			
貸出金残高	2,275,273	28,443	54,135	2,246,830	2,221,138
うち地域向け貸出金	2,100,820	10,105	49,969	2,090,715	2,050,851
地域向け貸出金比率	92.33	0.72	0.00	93.05	92.33

預金業務の状況

(金額単位 百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
	19年3月末比	18年9月末比			
預金残高	2,864,119	31,422	61,509	2,832,697	2,802,610
うち地域内預金	2,651,188	21,829	42,650	2,629,359	2,608,538

(2) 地域ネットワークの状況
地域別店舗数

(単位 店)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
	19年3月末比	18年9月末比			
全店	124	3	3	121	121
うち地域内店舗数	116	2	1	114	115

自動取引機設置状況

(単位 台、箇所)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
	19年3月末比	18年9月末比			
現金自動設備設置台数	21,182	1,022	2,477	20,160	18,705
うちイーネットセブン銀行・タウンネットワーク	20,625	1,023	2,480	19,602	18,145
うち地域内設置台数	3,183	160	352	3,023	2,831
うちイーネットセブン銀行・タウンネットワーク	2,639	162	357	2,477	2,282
店舗外自動設備設置箇所	20,362	826	2,250	19,536	18,112
うちイーネットセブン銀行・タウンネットワーク	20,173	829	2,254	19,344	17,919
うち地域内設置箇所	2,689	110	288	2,579	2,401
うちイーネットセブン銀行・タウンネットワーク	2,503	113	292	2,390	2,211

.平成20年3月期中間決算の状況

1.損益状況【単体】

(金額単位 百万円)

	19年9月期		18年9月期
		18年9月期比	
業務粗利益	41,164	3,331	37,833
(除<国債等債券損益(5勘定戻)>)	(41,121)	3,831	(37,290)
国内業務粗利益	40,187	3,649	36,538
(除<国債等債券損益(5勘定戻)>)	(40,144)	4,148	(35,996)
資 金 利 益	37,502	4,157	33,345
役 務 取 引 等 利 益	2,643	11	2,632
そ の 他 業 務 利 益	41	519	560
(うち国債等債券損益)	(43)	499	(542)
国際業務粗利益	976	318	1,294
(除<国債等債券損益(5勘定戻)>)	(976)	318	(1,294)
資 金 利 益	776	345	1,121
役 務 取 引 等 利 益	120	0	120
そ の 他 業 務 利 益	80	28	52
(うち国債等債券損益)	(-)	(-)	(-)
経費(除<臨時処理分>)	20,060	1,071	18,989
人件費	6,995	168	6,827
物件費	11,716	868	10,848
税金	1,349	36	1,313
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21,103	2,260	18,843
(除<国債等債券損益(5勘定戻)>)	21,060	2,760	18,300
一般貸倒引当金繰入額	1,901	2,201	300
業務純益	23,005	4,463	18,542
うち国債等債券損益(5勘定戻)	43	499	542
臨時損益	3,866	473	3,393
うち株式等損益(3勘定戻)	313	283	30
経常利益	19,135	3,987	15,148
特別損益	1,955	3,257	1,302
うち固定資産処分損益	183	166	17
固定資産処分益	1	62	63
固定資産処分損	184	103	81
うち償却債権取立益	889	430	1,319
うち役員退職慰労引当金繰入額	2,394	2,394	-
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	267	267	-
税引前中間純利益	17,180	730	16,450
法人税、住民税及び事業税	5,744	1,110	6,854
法人税等調整額	1,290	1,697	407
中間純利益	10,145	142	10,003
一般貸倒引当金繰入額	1,901	2,201	300
不良債権処理額	3,993	530	3,463
貸出金償却	836	1,552	2,388
個別貸倒引当金繰入額	2,302	1,397	905
延滞債権等売却損	853	684	169
(貸倒償却引当費用 +)	2,091	1,673	3,764

損益状況【連結】

(金額単位 百万円)

	19年9月期		18年9月期
		18年9月期比	
連結粗利益	43,270	3,691	39,579
資金利益	39,220	4,024	35,196
役務取引等利益	3,510	116	3,394
その他業務利益	538	△ 450	988
経費(除く臨時処理分)	20,693	1,187	19,506
貸倒償却引当費用	3,444	△ 738	4,182
株式等関係損益	730	700	30
持分法による投資損益	-	-	-
その他	△ 1,701	△ 1,352	△ 349
経常利益	18,157	2,586	15,571
特別損益	△ 1,952	△ 3,258	1,306
税金等調整前中間純利益	16,205	△ 672	16,877
法人税、住民税及び事業税	6,249	△ 706	6,955
法人税等調整額	716	1,059	△ 343
少数株主利益	0	△ 88	88
中間純利益	9,238	△ 938	10,176

貸倒償却引当費用	3,444	△ 738	4,182
貸出金償却	917	△ 1,615	2,532
個別貸倒引当金繰入額	2,956	1,629	1,327
一般貸倒引当金繰入額	△ 430	△ 752	322

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	23,006	3,256	19,750
--------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位 社)

連結子会社数	7	-	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(金額単位 百万円)

	19年9月期		18年9月期
		18年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	21,103	2,260	18,843
職員一人当たり(千円)	15,084	1,730	13,354
(2) 業務純益	23,005	4,463	18,542
職員一人当たり(千円)	16,444	3,303	13,141

3.利鞘(全店)【単体】

(単位 %)

	19年9月期		18年9月期
		18年9月期比	
(1)資金運用利回 (A)	3.17	0.37	2.80
(イ)貸出金利回	3.72	0.30	3.42
(ロ)有価証券利回	1.31	0.56	0.75
(2)資金調達原価 (B)	1.97	0.22	1.75
(イ)預金等利回	0.35	0.22	0.13
(ロ)外部負債利回	-	-	-
(3)預貸金利鞘	1.92	0.03	1.89
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	1.19	0.14	1.05

利鞘(国内)【単体】

(単位 %)

	19年9月期		18年9月期
		18年9月期比	
(1)資金運用利回 (A)	2.92	0.43	2.49
(イ)貸出金利回	3.60	0.35	3.25
(ロ)有価証券利回	1.24	0.59	0.65
(2)資金調達原価 (B)	1.68	0.24	1.44
(イ)預金等利回	0.27	0.19	0.08
(ロ)外部負債利回	-	-	-
(3)預貸金利鞘	1.92	0.11	1.81
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	1.23	0.18	1.05

4.有価証券関係損益【単体】

(金額単位 百万円)

	19年9月期		18年9月期
		18年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	43	499	542
売却益	11	28	39
償還益	194	422	616
売却損	4	33	37
償還損	158	82	76
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	313	283	30
売却益	865	827	38
売却損	0	0	-
償却	551	543	8

5. 自己資本比率【単体】

(金額単位 百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	(新基準)	19年3月末比	18年9月末比	(新基準)	(旧基準)
(1) 自己資本比率	%			%	%
① 国際統一基準	11.56	0.18	△ 0.13	11.38	11.69
② 国内基準	11.09	0.43	0.10	10.66	10.99
(2) Tier I	175,736	8,650	16,728	167,086	159,008
(3) Tier II					
① 国際統一基準	20,196	△ 4,280	△ 2,364	24,476	22,560
(イ)うち自己資本に計上 された有価証券含み益	3,247	△ 2,378	△ 2,018	5,625	5,265
② 国内基準	10,408	107	833	10,301	9,575
(4) 控除項目(△)	1,416	△ 145	1,214	1,561	202
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)					
① 国際統一基準	194,516	4,515	13,150	190,001	181,366
② 国内基準	184,727	8,901	16,346	175,826	168,381
(6) リスクアセット					
① 国際統一基準	1,681,797	12,484	131,116	1,669,313	1,550,681
② 国内基準	1,665,297	17,001	133,266	1,648,296	1,532,031

* 19年3月末以降は新基準により、18年9月末以前は旧基準によりそれぞれ算出しております。

自己資本比率【連結】

(金額単位 百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	(新基準)	19年3月末比	18年9月末比	(新基準)	(旧基準)
(1) 自己資本比率	%			%	%
① 国際統一基準	11.60	0.38	0.00	11.22	11.60
② 国内基準	11.03	0.55	0.16	10.48	10.87
(2) Tier I	177,776	10,829	19,078	166,947	158,698
(3) Tier II					
① 国際統一基準	22,248	△ 2,866	△ 913	25,114	23,161
(イ)うち自己資本に計上 された有価証券含み益	3,295	△ 2,435	△ 2,039	5,730	5,334
② 国内基準	10,588	109	926	10,479	9,662
(4) 控除項目(△)	1,416	△ 145	1,214	1,561	202
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)					
① 国際統一基準	198,607	8,107	16,950	190,500	181,657
② 国内基準	186,948	11,083	18,790	175,865	168,158
(6) リスクアセット					
① 国際統一基準	1,710,819	13,520	146,087	1,697,299	1,564,732
② 国内基準	1,694,166	17,392	148,237	1,676,774	1,545,929

* 19年3月末以降は新基準により、18年9月末以前は旧基準によりそれぞれ算出しております。

6. ROE【単体】

(単位 %)

	19年9月期			19年3月期	18年9月期
		19年3月期比	18年9月期比		
業務純益ベース	27.30	2.47	2.80	24.83	24.50
中間(当期)純利益ベース	12.04	△ 1.33	△ 1.18	13.37	13.22

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(平成19年9月末)

開示基準別の分類・保全状況(金額単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象:貸出金等与信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ、 その他は貸出金等与信関連債権				対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 1,888 (1,134)	1,586	301	-	-	破産・更生 債権および これらに準 ずる債権 15,071	10,209	4,862	100%	破綻先債権	1,809
実質破綻先 13,182 (3,727)	5,847	7,335	-	-	危険債権 34,523	20,933	11,630	94.32%	延滞債権	47,392
破綻懸念先 34,523 (11,630)	21,261	11,302	1,959 (11,630)	-	要管理債権 33,552	17,054	6,502	70.21%	3カ月以上 延滞債権	1,352
要 注 意 先	要管理先 52,849	2,967	49,881	-	小計 83,147	48,197	22,995	85.62%	貸出条件 緩和債権	32,199
	要管理先以外 の要注意先 210,392	56,474	153,918	-	正常債権 2,212,636				合計	82,754
正常先 1,982,946	1,982,946	-	-	-	合計					
合計 2,295,783 (16,492)	2,071,085	222,738	1,959 (11,630)	- (4,862)	2,295,783					

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息・当社保証付私募債

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 実施後

未収利息不計上基準 (自己査定破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(金額単位 百万円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末	
		19年3月末比	18年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,809	616	△668	1,193	2,477
	延滞債権額	47,392	△3,486	△11,392	50,878	58,784
	3ヶ月以上延滞債権	1,352	167	67	1,185	1,285
	貸出条件緩和債権	32,199	△3,650	△7,098	35,849	39,297
	合計	82,754	△6,351	△19,091	89,105	101,845

貸出金残高(末残)	2,275,273	28,443	54,135	2,246,830	2,221,138
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
破綻先債権額	0.07	0.02	△0.04	0.05	0.11
延滞債権額	2.08	△0.18	△0.56	2.26	2.64
3ヶ月以上延滞債権	0.05	0.00	0.00	0.05	0.05
貸出条件緩和債権	1.41	△0.18	△0.35	1.59	1.76
合計	3.63	△0.33	△0.95	3.96	4.58

【連結】

(金額単位 百万円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末	
		19年3月末比	18年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,268	653	△569	1,615	2,837
	延滞債権額	48,728	△3,364	△11,702	52,092	60,430
	3ヶ月以上延滞債権	1,392	143	69	1,249	1,323
	貸出条件緩和債権	32,199	△3,650	△7,098	35,849	39,297
	合計	84,588	△6,218	△19,300	90,806	103,888

貸出金残高(末残)	2,271,399	28,717	54,606	2,242,682	2,216,793
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
破綻先債権額	0.09	0.02	△0.03	0.07	0.12
延滞債権額	2.14	△0.18	△0.58	2.32	2.72
3ヶ月以上延滞債権	0.06	0.01	0.01	0.05	0.05
貸出条件緩和債権	1.41	△0.18	△0.36	1.59	1.77
合計	3.72	△0.32	△0.96	4.04	4.68

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(金額単位 百万円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	82,754	△ 6,351	△ 19,091	89,105	101,845
担保・保証等 (B)	48,225	△ 4,827	△ 13,161	53,052	61,386
貸倒引当金 (C)	22,871	△ 635	△ 2,527	23,506	25,398
引当率 (C/A)	27.63	1.25	2.70	26.38	24.93
保全率 (B+C)/(A)	85.91	0.00	0.70	85.91	85.21

【連結】

(金額単位 百万円、%)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	84,588	△ 6,218	90,806	103,888
担保・保証等 (B)	48,690	△ 4,833	53,523	61,803
貸倒引当金 (C)	24,153	155	23,998	26,942
引当率 (C/A)	28.55	2.13	26.42	25.93
保全率 (B+C)/(A)	86.11	0.75	85.36	85.42

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(金額単位 百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金	33,516	△2,729	36,245	36,074
一般貸倒引当金	16,949	△1,902	18,851	17,295
個別貸倒引当金	16,566	△828	17,394	18,779
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

【連結】

(金額単位 百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金	36,954	△983	37,937	38,293
一般貸倒引当金	18,953	△430	19,383	17,826
個別貸倒引当金	18,001	△552	18,553	20,466
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(金額単位 百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,071	2,093	12,978	15,222
危険債権	34,523	△5,178	39,701	46,850
要管理債権	33,552	△3,482	37,034	40,583
合計(A)	83,147	△6,567	89,714	102,656

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(金額単位 百万円、%)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
保全額(B)	71,192	△5,973	77,165	87,593
貸倒引当金	22,995	△1,093	24,088	26,090
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	48,197	△4,880	53,077	61,502
保全率 (B)/(A)	85.62	△0.39	86.01	85.32

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(金額単位 百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
		19年3月末比			18年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,275,273	28,443	54,135	2,246,830	2,221,138
製造業	73,715	6,537	3,625	67,178	70,090
農業	8,926	△ 300	△ 766	9,226	9,692
林業	73	△ 21	△ 23	94	96
漁業	768	2	△ 6	766	774
鉱業	18	△ 47	△ 81	65	99
建設業	41,392	△ 749	△ 3,365	42,141	44,757
電気・ガス・熱供給・水道業	19,854	10,600	10,750	9,254	9,104
情報通信業	1,507	△ 72	△ 270	1,579	1,777
運輸業	17,646	△ 865	△ 1,523	18,511	19,169
卸売・小売業	83,093	△ 2,127	△ 4,604	85,220	87,697
金融・保険業	79,330	8,429	△ 387	70,901	79,717
不動産業	126,576	△ 18,395	△ 14,442	144,971	141,018
各種サービス業	101,472	△ 2,717	△ 15,609	104,189	117,081
地方公共団体	27,290	△ 3,059	△ 3,071	30,349	30,361
その他	1,693,613	31,227	83,907	1,662,386	1,609,706

②業種別リスク管理債権【単体】

(金額単位 百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
		19年3月末比			18年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	82,754	△6,351	△ 19,091	89,105	101,845
製造業	10,282	△1,320	△ 2,378	11,602	12,660
農業	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	4,322	162	△ 1,136	4,160	5,458
電気・ガス・熱供給・水道業	75	8	△ 62	67	137
情報通信業	9	0	△ 10	9	19
運輸業	127	△202	△ 597	329	724
卸売・小売業	9,280	1,329	700	7,951	8,580
金融・保険業	427	331	259	96	168
不動産業	10,857	△1,450	△ 4,155	12,307	15,012
各種サービス業	27,646	△4,827	△ 6,608	32,473	34,254
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	19,726	△382	△ 5,099	20,108	24,825

③個人ローン残高【単体】

(金額単位 百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
個人ローン残高	1,700,171	31,498	1,668,673	1,616,070
うち住宅ローン残高	1,469,732	22,783	1,446,949	1,405,377
うちその他ローン残高	230,438	8,714	221,724	210,692

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位 %)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
中小企業等貸出比率	93.31	△ 1.02	94.33	94.09

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(金額単位 百万円)

	19年9月		19年3月	18年9月
	19年3月比	18年9月比		
預金 (期末残高)	2,864,119	31,422	2,832,697	2,802,610
(平均残高)	2,771,731	57,141	2,714,590	2,704,994
貸出金(期末残高)	2,275,273	28,443	2,246,830	2,221,138
(平均残高)	2,199,408	47,742	2,151,666	2,136,265

IV. 有価証券の評価損益

1. 評価損益

(金額単位 百万円)

【単体】	19年9月末					19年3月末			18年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		19年3月末比	18年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	7,539	△ 5,973	△ 4,161	16,804	9,265	13,512	22,398	8,886	11,700	18,867	7,167
合計	7,539	△ 5,973	△ 4,161	16,804	9,265	13,512	22,398	8,886	11,700	18,867	7,167
株式	14,528	△ 5,240	△ 2,755	15,992	1,464	19,768	20,801	1,032	17,283	17,989	705
債券	△ 6,197	301	△ 971	234	6,431	△ 6,498	158	6,657	△ 5,226	131	5,358
その他	△ 792	△ 1,034	△ 435	576	1,369	242	1,438	1,196	△ 357	746	1,103

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借(貸借)対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(金額単位 百万円)

【連結】	19年9月末					19年3月末			18年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		19年3月末比	18年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	7,645	△ 6,100	△ 4,208	16,956	9,311	13,745	22,654	8,908	11,853	19,021	7,167
合計	7,645	△ 6,100	△ 4,208	16,956	9,311	13,745	22,654	8,908	11,853	19,021	7,167
株式	14,629	△ 5,366	△ 2,798	16,139	1,510	19,995	21,050	1,054	17,427	18,133	705
債券	△ 6,197	301	△ 971	234	6,431	△ 6,498	158	6,657	△ 5,226	131	5,358
その他	△ 786	△ 1,034	△ 439	582	1,369	248	1,445	1,196	△ 347	756	1,103

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

V. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(金額単位 百万円)

区 分	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在
勤務費用	256	259
利息費用	180	180
期待運用収益	△ 107	△ 104
数理計算上の差異の費用処理額	△ 187	△ 220
その他(臨時に支払った割増退職金等)	28	-
退職給付費用	170	115

【連結】

(金額単位 百万円)

区 分	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在
勤務費用	269	270
利息費用	180	180
期待運用収益	△ 107	△ 104
数理計算上の差異の費用処理額	△ 187	△ 220
その他(臨時に支払った割増退職金等)	28	-
退職給付費用	184	126

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。